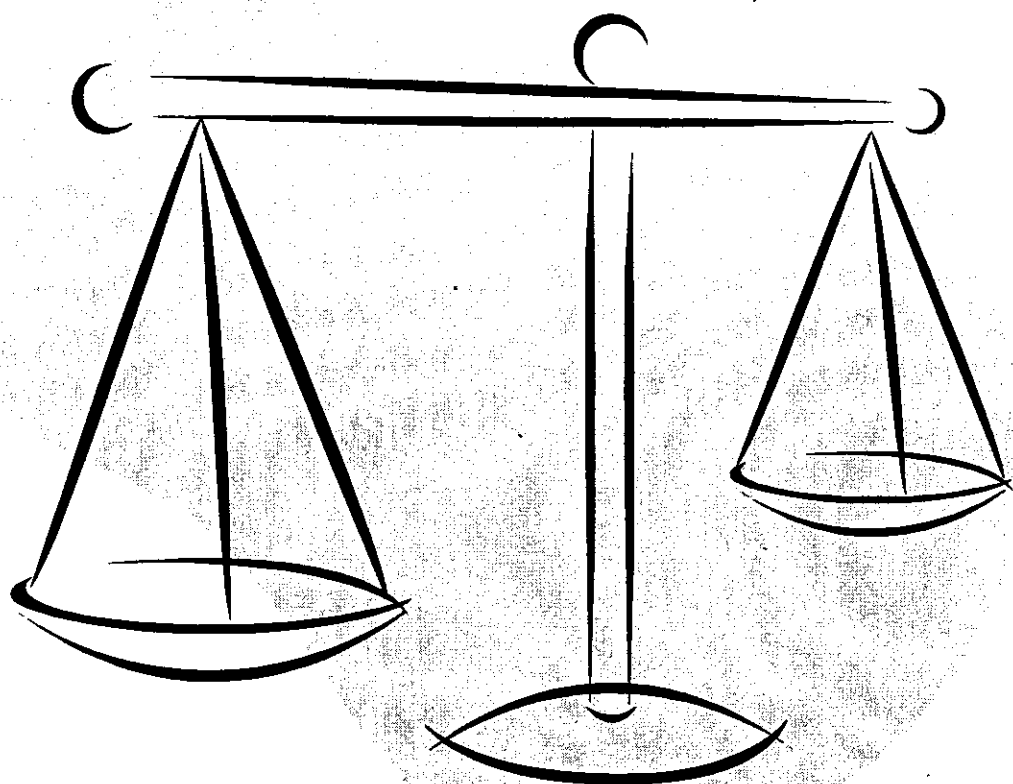


平成 25 年度

鎌倉市の財務書類

総務省改訂モデル



鎌倉市 財政課

平成 26 年 9 月

はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、平成18年8月31日の総務省からの通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、その推進を要請されているところです。

平成19年10月には既に公表されている貸借対照表等の作成に係る二つのモデル(基準モデル・総務省方式改訂モデル) についての実務的な検証が「新地方公会計制度実務研究会」において行われ、これを踏まえ、公会計の整備を進め、平成21年秋には貸借対照表を含む財務4表を公表するよう通知がなされたところです。

鎌倉市では、従来の総務省モデル(決算統計データをもとに作成)を順次改定し、資産の管理を段階的に整備できる総務省方式改訂モデルを選択し、貸借対照表等を作成しています。総務省方式改訂モデルによる貸借対照表作成にあたり、平成20年度貸借対照表の作成前に、改訂モデルによる平成19年度貸借対照表の試作を行い、研究検討をすすめてまいりました。その結果、資産の評価方法や決算数値のとらえ方などいくつかの点で試作したものから変更すべきものがありました。

19年度貸借対照表試作版では、普通会計は総務省方式改訂モデルによる貸借対照表を作成し、それ以外の特別会計や地方3公社、第3セクターなどを含めた連結財務4表については貸借対照表のみを連結し作成しておりました。そして平成20年度貸借対照表では、対象となる会計全ての財務4表を作成し連結いたしました。

その後、総務省方式改訂モデルに基づき貸借対照表等を作成しているため、固定資産の再評価を段階的に実施する必要があり、平成20年度貸借対照表においては売却可能資産を計上し、平成21年度貸借対照表においては大部分の土地の再評価を行いました。平成22年度には大部分の建物の再評価を行い、平成23年度にはすべての物品の再評価を行いました。そして、当期にはすべてのインフラ資産の再評価を行いました。来期以降についても、順次資産の内容を充実改訂していくこととなります。

最後に、この新公会計制度への改革は、自治体の資産・債務の改革といえます。ここで作成する財務諸表を活用し、資産・債務の適切な管理はもとより、市民に対する情報開示による透明性の向上、説明責任の履行と行政経営への活用で得られる効果など今後の活用を視野に入れた検討を進めていきたいと考えています。

鎌倉市では、平成10年度及び11年度決算時に民間の会計事務所の協力により、資産の評価方法など市独自の基準による貸借対照表を作成しました。

12年度決算から19年度決算までは、近隣各市を含む他市との比較が行いやすいことなどから、決算統計を活用した総務省の基準に基づく総務省モデルの貸借対照表を作成しています。

— 目 次 —

1 普通会計貸借対照表等の作成について	1
(1) 貸借対照表の作成について	1
(2) 貸借対照表とは	1
(3) 貸借対照表の作成条件	1
(4) 貸借対照表の構成内容	2
【普通会計貸借対照表が示す情報とその分析】	7
ア 貸借対照表が示す情報	
イ 貸借対照表の分析	
○平成 25 年度貸借対照表	12
○平成 24 年度貸借対照表	13
○貸借対照表 25 年度、24 年度比較表	14
○住民 1 人あたりの貸借対照表	15
1－1 有形固定資産明細表	
1－2 売却可能資産明細表	
1－3 投資及び出資明細表	
1－4 貸付金明細表	
1－5 基金等明細表	
1－6 長期延滞債権明細表	
1－7 未収金明細表	
1－8 債務負担行為明細表	
(5) 行政コスト計算書について	26
【行政コスト計算書が示す情報とその分析】	26
○行政コスト計算書	28
(6) 純資産変動計算書について	29
【純資産変動計算書が示す情報とその分析】	29
○純資産変動計算書	31
(7) 資金収支計算書について	32
【資金収支計算書が示す情報とその分析】	32
○資金収支計算書	34

2 連結貸借対照表等について	35
(1) 連結貸借対照表等	35
(2) 連結の対象	35
(3) 作成の手順	37
(4) 連結貸借対照表等の分析等	37
【連結貸借対照表が示す情報とその分析】	37
【連結行政コスト計算書が示す情報とその分析】	38
【連結純資産変動計算書が示す情報とその分析】	39
【連結資金収支計算書が示す情報とその分析】	39
○平成 25 年度連結貸借対照表	40
○平成 24 年度連結貸借対照表	41
○連結貸借対照表内訳表	42
○連結貸借対照表 25 年度、24 年度比較表	44
○住民 1 人あたりの連結貸借対照表	45
2-1 連結貸借対照表作成の前提条件	
2-2 連結対象法人等明細表	
2-3 相殺消去等に含めた重要な修正・組替等の状況	
○連結行政コスト計算書	49
○連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)	50
○連結純資産変動計算書	52
○連結純資産変動計算書 内訳表	53
○連結資金収支計算書	55
○連結資金収支計算書 内訳表	56

1 普通会計貸借対照表等の作成について

(1) 貸借対照表の作成について

現在、地方公共団体に適用されている官庁会計は、「市税等の現金がいくら入って、いくら使ったか」という、一年間の「財政収支のバランス」の把握に重点が置かれています。この方法は、一年間の支出と収入を見ていくうえでは大変よくできた会計制度となっていますが、過去の資産の蓄積情報や将来の負担等を把握することが難しいものとなっています。

貸借対照表では、資金の出入りのほかに、市民サービスを提供するための資産などがどれだけ蓄積されているのか、また、そのために将来市民が負担しなければならない負債がどれだけあるかなどを明らかにすることができます。

(2) 貸借対照表とは

貸借対照表は、決算日（年度末）における財政状態を表示した会計報告書であり、資産の部、負債の部及び純資産の部からなっています。

資産は資金を何に使ったか（資金の運用）を示しており、負債と純資産は、その資金がどこから来たか（資金の調達）を表わしています。

このように、資金を運用面と調達面の二つの側面から把握した計算書であるため、次の関係が成り立ちます。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

【貸借対照表の構成】

資 産	負 債
	純資産

(3) 貸借対照表の作成条件

この貸借対照表は、平成19年10月にまとめられた総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に準拠して作成したものです。

ア 対象会計範囲は普通会計

普通会計とは、一般会計に公営企業会計以外のいくつかの特別会計を加えたもので、他市との比較が行いやすい会計とされています。

普通会計以外の下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の各特別会計や土地開発公社等の地方公社や市が出資している法人における会計などは普通会計とは区別されますが、これらと普通会計とを束ねた連結財

務書類を作成することで、初めて市全体の財務状況を把握することができます。連結財務書類の内容の公表と分析は「2 連結貸借対照表等」に記載しています。

イ 基礎データ

「総務省方式改訂モデル」では、昭和 44 年度以降、全国の地方自治体が統一基準で作成している決算統計（地方財政状況調査）データを取得原価として用いることを当面は認められています。

今回の「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」では、有形固定資産の評価について、「原則として基準モデル固定資産評価要領を参考として算定した価格をもって計上する。ただし、当面の間、取得原価を基礎として算定した価格をもって計上することもできる」とされています。従って、資産評価のスケジュールに沿って評価内容を充実させていき、最終的には「基準モデル」も「総務省方式改訂モデル」も資産価格は同じものになるということになります。（詳細は資産の部で説明します。）

ウ 出納整理期間

貸借対照表作成の基準日は、会計年度の最終日としています。

地方公共団体には出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）がありますが、この期間内の資金の出入りは、3 月 31 日までに出納を終了したものとして処理しています。

（4）貸借対照表の構成内容

【資産の部】

ア 公共資産

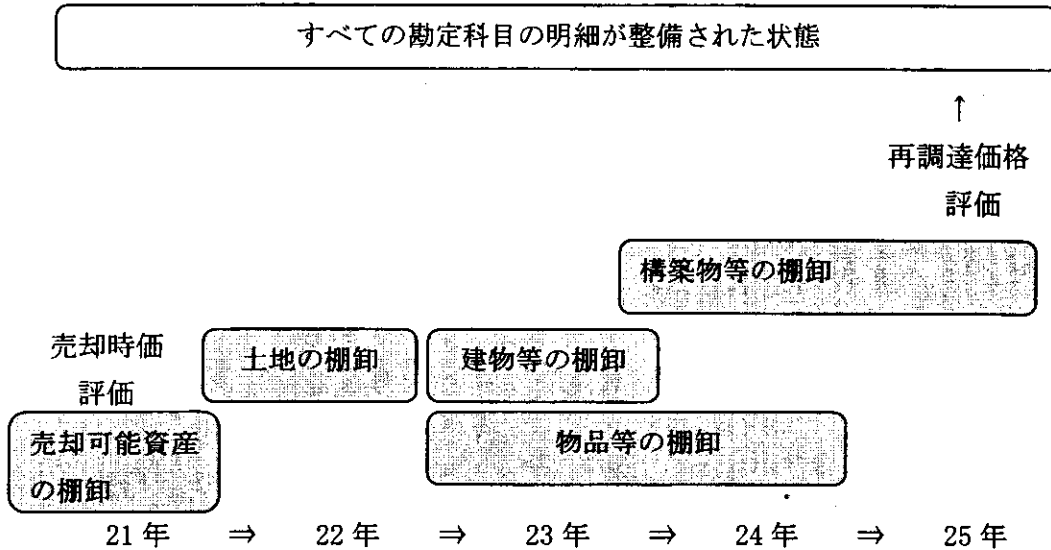
① 有形固定資産（1-1 有形固定資産明細表）

- ◇ 「総務省モデル」では、実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から、有形固定資産の評価基準は「取得原価主義」を採用していました。具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費※の累計額から減価償却額を控除した額となっていました。が、「総務省方式改訂モデル」では、当面の間、この取得原価をもとに算定した価格をもって財産台帳に計上していき、段階的整備を行っていくよう示されています。平成 20 年度の貸借対照表では、その第一歩として売却可能資産の評価を行いました。平成 21 年度は、道路などのインフラに係るもの（後年度に「構築物等の棚卸」の一部として評価を行う予定です）を除いた土地について、固定資産税評価額を基礎として価格の評価を行いました。平成 22 年度は、道路などのインフラに係るもの（後年度に「構築物等の棚卸」の一部として評価を行う予定です）を除いた建物について、価格の評価を行いました。平成 23 年度は、構築物（道

路以外) 及び物品について、価格の評価を行いました。そして、平成 25 年度には、道路などのインフラに係るものについて、価格の評価を行いました。段階的整備のスケジュールは以下を目標に行ってまいりました。

・段階的整備目標

初年度 ⇒以降、段階的に



※普通建設事業費とは：道路、公園、学校等の建設事業に要する投資的経費を指し、決算統計で集計されている。

◇ 資産を評価していく上で重要な減価償却は「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された次の耐用年数にしたがい、残存価額を「0」とする定額法により支出の翌年度から行っています。ただし、土地については減価償却を行っていません。

◇ PFIの手法により整備した資産については、物件の引き渡しの有無に関わらず翌年度以降の支出予定額を含めて資産及び債務の計上を行っています。

◇ 本年度に実施した財産台帳の精査に伴い、貸借対照表の有形固定資産、公共資産整備一般財源等及び資産評価差額の期首残高について所要の見直しを行っています。

② 売却可能資産（１－２売却可能資産明細表）

◇ 売却可能資産については、「総務省方式改訂モデル」では、現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産とされ、売却可能価格で評価することとなります。鎌倉市では、固定資産税評価額を基礎として評価を行い貸借対照表に計上しております。なお、売却可能資産は減価償却を行わないものとされています。

有形固定資産の耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費	年	7 土木費	年
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	4 8
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2 民生費		(3) 河川	4 9
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	3 0
3 衛生費	2 5	(6) 港湾	4 9
4 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	4 8
(1) 造林	2 5	イ 都市下水道	2 0
(2) 林道	4 8	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全	3 0	(10) その他	2 5
(8) その他	2 5	8 消防費	
6 商工費	2 5	(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9 教育費	5 0
		10 その他	2 5

イ 投資等

- ① 投資及び出資金（1-3 投資及び出資明細表 1-4 貸付金 1-5 基金）
- ◇ 投資等は「投資及び出資金」「貸付金」「基金」に分類しており、「投資及び出資金」は額面により評価、計上しています。ただし、市場性がある有価証券等（流通市場において時価で売買されているもの）については、時価で評価することとされておりますが、本市が所有している有価証券等に市場性があるものはありません。
- ② 長期延滞債権（1-6 長期延滞債権）
- ◇ 歳入歳出決算書の収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものは、長期延滞債権とするものとされます。
- ③ 回収不能見込み額（1-6 長期延滞債権）
- ◇ 長期延滞債権、貸付金及び未収金のうち、回収不能と見込まれる金額を過去の回収不能実績等を参考に計上しています。

ウ 流動資産

- ◇ 流動性の高い基金である「財政調整基金」と、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類しています。
- ◇ 「未収金」は、当該年度の収入未済額を市税と市税以外（使用料、分担金など）に分けて計上しています。

【負債の部】

ア 固定負債

- ◇ 「地方債」には、地方債年度末残高から翌年度に支払う予定の元金償還額（利子は含みません）を控除した額を計上しています。
- ◇ 「長期未払金」には、PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているものについての今後の支払予定額や、第三セクター等の損失補償のうち、既に履行が確定した額を計上します。本市がPFIの手法を用いて整備した山崎温水プールがこれに該当し平成16年度に資産として取得したものとして計上し、その後50年間の減価償却を行っていきます。また、第三セクター等の損失補償は、土地開発公社の債務への損失補償契約を行っていますが、土地開発公社が金融機関からの借入金の返済を履行しているため債務として計上する額はありません。

- ◇ 勤続年数ごとの職員数×平均給与月額×退職手当支給率の積み上げにより退職手当を計算し引当金としています。

イ 流動負債

- ◇ 流動・固定の基準である1年基準に基づき、翌年度の元金償還予定額を「地方債翌年度償還予定額」として計上しています。

【純資産の部】

- ◇ 純資産は、貸借対照表に計上されている資産のうち、既に市民から支払われた税金や国、県からの補助金を財源として取得している金額をさしています。

普通建設事業を実施する際に受ける国からの補助は「国庫支出金」、県からの補助は「都道府県支出金」として、減価償却分を除いて計上しています。既に支払われた税金等は公共資産の整備に係る一般財源等を「公共施設等整備一般財源」として表記し、それ以外の一般財源は「その他一般財源等」として、表示されています。その他一般財源等は、マイナスになっておりますが、鎌倉市に限らずほとんどの自治体もマイナスとなっております。将来の財源の一部が既に拘束されている状況を示しており、資産形成を伴わない負債が存在し、それに対する積立がなされていないためマイナスになります。

注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度以降の普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額を計上しています。用地費以外は減価償却を行い、耐用年数は、有形固定資産と同様としています。

※2 債務負担行為に関する情報

債務負担行為を設定した翌年度以降の支出予定額のうち、貸借対照表に計上したもの以外を計上しています。また、債務保証、損失補償については、現時点では負債となっていませんが、債務保証の対象となる債務残高または損失補償となる範囲の額を算定し計上しています。

※3 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による将来負担比率の算出にあたり使用した数値をそのまま転記しています。

【普通会計貸借対照表が示す情報とその分析】

ア 貸借対照表が示す情報

◇ 貸借対照表の示す情報は、前年度の貸借対照表と比較するとわかりやすいものとなります。14 ページが前年度と比較した貸借対照表です。まず、資産の部の公共資産は、インフラに係る土地（道路、橋りょう、河川、街路）について価格の再評価を行ったことから、土地の金額が約 167 億円減少しました。これは、インフラに係る土地をこれまでは過去に支出した普通建設事業費の積み上げにより算定したものを当年度に再評価したことが原因です。また、インフラに係る構築物（道路、河川、街路）についても価格の再評価を行ったことから、償却資産の金額が約 56 億円増加しました。これは、インフラに係る構築物をこれまでは過去に支出した普通建設事業費の積み上げにより算定したものを当年度に再評価したことが原因です。この他、保有している土地についても固定資産台帳の精緻化及び価格の再評価によって土地の金額が約 42 億円減少しました。そして、既に過去に取得した資産の減価償却により減耗した額が約 27 億円あり、これに売却可能資産を含めた資産の増減を加味したものが、平成 25 年度末の公共資産総額約 2,294 億円となります。なお、インフラに係る土地及び構築物の再評価を行ったことに伴い、無形固定資産及びリース資産を除いて固定資産の段階的整備は完了いたしました。これまでに実施した固定資産の段階的整備によって、約 150 億円の資産評価差額が発生し、公共資産が同額増加しております。

特定目的基金の約 15 億円の増加は、主に「(仮称)鎌倉歴史文化交流センター」整備のために「教育文化施設建設基金」を積立てたことによるものです。

他に流動資産として財政調整基金などが計上されており、資産総額が約 2,408 億円となりました。

一方、負債のうち地方債は、借入金等の残高が計上されますが、地方債の圧縮に努めたことから、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせた地方債残高は約 409 億円となり前年と比較して約 21 億円減少しました。また、退職給与引当金は団塊世代の退職のピーク期を越え、昨年を引き続き大幅な減額となりました。

その結果、純資産が減少する結果となっています。これは 29 ページ以降にある純資産変動計算書の説明で、その内容が詳しく分かるものとなっています。

イ 貸借対照表の分析

◇ 地方債残高と公共資産比率（社会資本形成の世代間負担の状況）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、過去及び現世代によって負担された割合をみることができます。また、地方債を中心に将来負担しなくてはならない、今後の世代による負担割合を見ることができます。

・社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100

・社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

単位：百万円

項目	25年度		24年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公共資産合計	229,357	100%	246,485	100%	△6.9%
純資産合計 (現世代)	186,838	81.5%	199,760	81.0%	△6.5%
地方債残高 (将来世代)	40,917	21.9%	43,008	17.4%	△4.9%

一般的な値としては、現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になるといわれています。（新地方公会計の解説書による。）平成25年度はインフラに係る資産の再評価及び土地の再評価を行ったことから、公共資産合計及び純資産合計が大きく減少する結果となりましたので、経年変化につきましては評価が難しいところです。一方、将来世代の負担が引き続き低いレベルである点は持続可能な財政運営を行っていることの現れと評価できます。

① 資産形成規模（歳入額対資産比率）

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産に対して何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※歳入総額は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出。

単位：百万円

項目	25年度	24年度
歳入総額 (a)	56,972	55,871
資産合計 (b)	240,787	256,619
(b) ÷ (a)	4.23	4.59

歳入総額に対する資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になるといわれています。鎌倉市の場合もこの範囲の中に入っていますが、25年度はインフラに係る資産の再評価及び土地の再評価を行ったことから、公共資産合計及び純資産合計が大きく減少する結果となりました。経年変化につきましては

評価が難しいところですが、維持管理コストが増加していますので、今後の歳入動向も含め注視していく必要があります。

② 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

単位：百万円

行政目的	25年度		24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ ・国土保全	89,119	39.1%	102,283	41.7%
教育	97,953	43.0%	100,386	41.0%
福祉	9,145	4.0%	9,477	3.9%
環境衛生	4,444	1.9%	4,521	1.8%
産業振興	1,521	0.7%	2,336	1.0%
消防	3,922	1.7%	4,037	1.6%
総務	21,857	9.6%	22,005	9.0%
有形固定資産合計	227,961	100.0%	245,045	100.0%

※売却可能資産は含めません。

行政目的別割合としては、生活インフラ・国土保全と教育の割合が大きくなっております。

③ 資産の老朽化比率（公共資産の減価償却累計額の割合）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比べ減価償却がどのくらい進んでいるか、把握することができます。また、これらを目的別に分類することにより、目的別の資産老朽化比率を求めることが可能となります。

$$\text{資産老朽化比率（\%）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計 - 土地）} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

25年度

単位：百万円

行政目的	有形固定資産 (a)	土地 (b)	減価償却累計額 (c)	老朽化比率 $(c) \div ((a) - (b) + (c))$
生活インフラ ・国土保全	89,119	63,189	22,386	46.3%
教育	97,953	69,009	25,411	46.7%
福祉	9,145	6,926	2,262	50.5%
環境衛生	4,444	2,772	3,998	70.5%
産業振興	1,521	1,176	768	69.0%
消防	3,922	1,632	4,606	66.8%
総務	21,857	19,007	5,331	65.2%
有形固定資産合計	227,961	163,712	64,763	50.2%

施設の老朽化比率は、一般的に 35%～50%といわれております。鎌倉市の施設は、全体ではおおむねその範囲に入っているものの、目的別に見てみますと老朽化がかなり進んでいる分野があることがわかります。

④ 住民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表等では、数値の単位があまりにも大きく、一般的な感覚で把握しづらい要素がありますので、これらを少しでも実感しやすい数値により示そうとしたものが住民一人あたりの貸借対照表です。

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	36,746,044
①生活インフラ・国土保全	89,119,022	(2) 長期未払金	
②教育	97,953,314	①物件の購入等	365,101
③福祉	9,144,990	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,443,750	③その他	0
⑤産業振興	1,521,009	長期未払金計	365,101
⑥消防	3,922,432	(3) 退職手当引当金	10,607,096
⑦総務	21,856,662	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	227,961,179	固定負債合計	47,718,241
(2) 売却可能資産	1,396,232		
公共資産合計	229,357,411	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,171,089
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	472,526	(3) 未払金	66,273
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,335,424
投資及び出資金計	472,526	(5) 賞与引当金	658,239
(2) 貸付金	3,419	流動負債合計	6,231,025
(3) 基金等		負債合計	53,949,266
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,121,408	[純資産の部]	
③土地開発基金	100,017	1 公共資産等整備器具補助金等	32,596,015
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	164,212,028
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 25,027,362
基金等計	4,221,425	4 資産評価差額	15,057,200
(4) 長期延滞債権	1,951,291	純資産合計	186,837,882
(5) 回収不能見込額	△ 782,456		
投資等合計	5,866,205	負債・純資産合計	240,787,148
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,070,333		
②減債基金	0		
③歳計現金	2,365,357		
現金預金計	5,435,690		
(2) 未収金			
①地方税	110,755		
②その他	17,087		
③回収不能見込額	0		
未収金計	127,842		
流動資産合計	5,563,532		
資 産 合 計	240,787,148		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,633,905 千円
②教育	362,668 千円
③福祉	1,901,310 千円
④環境衛生	669,835 千円
⑤産業振興	64,664 千円
⑥消防	7,494 千円
⑦総務	278,321 千円
計	6,918,197 千円
①国庫補助金等	510,825 千円
②地方債	340,301 千円
③一般財源等	6,067,071 千円
計	6,918,197 千円
①物件の購入等	6,213,184 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	4,987,670 千円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち28,810,652千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	88,075,098 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	41,024,646 千円	41,024,646 千円	
債務負担行為支出予定額	6,131,568 千円	431,374 千円	5,700,194 千円
公営事業地方債負担見込額	28,966,832 千円		28,966,832 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	11,952,052 千円	11,952,052 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	81,190,071 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,046,651 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	31,117,423 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	42,025,997 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,885,027 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は163,711,521千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は64,763,129千円です。

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	38,951,165
①生活インフラ・国土保全	102,283,303	(2) 長期未払金	
②教育	100,386,114	①物件の購入等	410,833
③福祉	9,476,628	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,521,283	③その他	0
⑤産業振興	2,336,418	長期未払金計	410,833
⑥消防	4,037,206	(3) 退職手当引当金	11,658,781
⑦総務	22,004,509	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	245,045,461	固定負債合計	51,020,779
(2) 売却可能資産	1,439,816		
公共資産合計	246,485,277		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,056,807
①投資及び出資金	472,526	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	60,388
投資及び出資金計	472,526	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,048,269
(2) 貸付金	3,994	(5) 賞与引当金	672,566
(3) 基金等		流動負債合計	5,838,030
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,805,149	負債合計	56,858,809
③土地開発基金	100,018		
④その他定期運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,905,167		
(4) 長期延滞債権	2,304,700		
(5) 回収不能見込額	△ 664,938		
投資等合計	5,021,449		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,418,589		
②減価基金	0		
③虚計現金	1,598,058		
現金預金計	5,016,647		
(2) 未収金			
①地方税	79,182		
②その他	16,076		
③回収不能見込額	0		
未収金計	95,258		
流動資産合計	5,111,905		
資 産 合 計	256,618,631	負債・純資産合計	256,618,631
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	32,644,055
		2 公共資産等整備一般財源等	163,730,105
		3 その他一般財源等	△ 27,041,376
		4 資産評価差額	30,427,038
		純 資 産 合 計	199,759,822

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,633,905 千円
②教育	362,668 千円
③福祉	1,901,310 千円
④環境衛生	669,835 千円
⑤産業振興	64,664 千円
⑥消防	7,494 千円
⑦総務	278,321 千円
計	6,918,197 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	510,825 千円
②地方債	347,628 千円
③一般財源等	6,059,744 千円
計	6,918,197 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	7,013,651 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	3,968,410 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち31,320,260千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 損失補償】
普通会計の将来負担額	90,832,672 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	43,139,224 千円	43,139,224 千円	
債務負担行為支出予定額	6,252,832 千円	471,221 千円	5,781,711 千円
公営事業地方債負担見込額	28,728,256 千円		28,728,256 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	12,712,260 千円	12,712,260 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	80,236,138 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,151,923 千円		
地方債償還額等充当繰入金見込額	28,824,806 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	44,259,409 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,596,534 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は182,792,530千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は62,500,246千円です。

貸借対照表 25年度、24年度比較表

各年度3月31日現在 (単位:千円)

【資産の部】	借		方		増減及び前年度比		【負債の部】	貸		方		増減及び前年度比	
	平成25年度		平成24年度		増減及び前年度比			平成25年度		平成24年度		増減及び前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 公共資産							1 固定負債						
(1) 有形固定資産	227,961,179	94.7%	245,045,461	95.5%	△ 17,084,282	△7.0%	(1) 地方債	36,746,044	15.3%	38,951,165	15.2%	△ 2,205,121	△5.7%
① 生活インフラ・国土保全	89,119,022	37.0%	102,283,303	39.9%	△ 13,164,281	△12.9%	(2) 長期未払金	365,101	0.2%	410,833	0.2%	△ 45,732	△11.1%
② 教育	97,953,314	40.7%	100,386,114	39.1%	△ 2,432,800	△2.4%	① 物件の購入等	365,101	0.2%	410,833	0.2%	△ 45,732	△11.1%
③ 福祉	9,144,990	3.8%	9,476,628	3.7%	△ 331,638	△3.5%	② 債務保証	0	0.0%	0	0.0%	0	-
④ 環境衛生	4,443,750	1.8%	4,521,283	1.8%	△ 77,533	△1.7%	又は損失補償						
⑤ 産業振興	1,521,009	0.6%	2,336,418	0.9%	△ 815,409	△34.9%	(3) 退職手当引当金	10,607,096	4.4%	11,658,781	4.5%	△ 1,051,685	△9.0%
⑥ 消防	3,922,432	1.6%	4,037,206	1.6%	△ 114,774	△2.8%	固定負債合計	47,718,241	19.8%	51,020,779	19.9%	△ 3,302,538	△6.5%
⑦ 総務	21,856,662	9.1%	22,004,509	8.6%	△ 147,847	△0.7%	2 流動負債						
(2) 売却可能資産	1,396,232	0.6%	1,439,816	0.6%	△ 43,584	△3.0%	(1) 翌年度	4,171,089	1.7%	4,056,807	1.6%	114,282	2.8%
公共資産合計	229,357,411	95.3%	246,485,277	96.1%	△ 17,127,866	△6.9%	債還予定額						
2 投資等							(2) 未払金	66,273	0.0%	60,388	0.0%	5,885	9.7%
(1) 投資及び出資金	472,526	0.2%	472,526	0.2%	0	0.0%	(3) 翌年度支払予定	1,335,424	0.6%	1,048,269	0.4%	287,155	27.4%
(2) 貸付金	3,419	0.0%	3,994	0.0%	△ 575	△14.4%	退職手当						
(3) 基金等	4,221,425	1.8%	2,905,167	1.1%	1,316,258	45.3%	(4) 賞与引当金	658,239	0.3%	672,566	0.3%	△ 14,327	△2.1%
① 特定目的基金	4,121,408	1.7%	2,805,149	1.1%	1,316,259	46.9%	流動負債合計	6,231,025	2.6%	5,838,030	2.3%	392,995	6.7%
② 土地開発基金	100,017	0.0%	100,018	0.0%	△ 1	△0.0%	負債合計	53,949,266	22.4%	56,858,809	22.2%	△ 2,909,543	△5.1%
(4) 長期延滞債権	1,951,291	0.8%	2,304,700	0.9%	△ 353,409	△15.3%	【純資産の部】						
(5) 回収不能見込額	△ 782,456	△0.3%	△ 664,938	△0.3%	△ 117,517	17.7%	1 公共資産等整備	32,596,015	13.5%	32,644,055	12.7%	△ 48,040	△0.1%
投資等合計	5,866,205	2.4%	5,021,449	2.0%	844,756	16.8%	国県補助金等						
3 流動資産							2 公共資産等整備	164,212,028	68.2%	163,730,105	63.8%	481,924	0.3%
(1) 現金・預金	5,435,690	2.3%	5,016,647	2.0%	419,043	8.4%	一般財源等						
① 財政調整基金	3,070,333	1.3%	3,418,589	1.3%	△ 348,256	△10.2%	3 その他の	△ 25,027,362	△10.4%	△ 27,041,376	△10.5%	2,014,014	△7.4%
② 減債基金	0	0.0%	0	0.0%	0	---	一般財源等						
③ 歳計現金	2,365,357	1.0%	1,598,058	0.6%	767,299	48.0%	4 資産評価差額	15,057,200	6.3%	30,427,038	11.9%	△ 15,369,838	△50.5%
(2) 未収金	127,842	0.1%	95,258	0.0%	32,584	34.2%	純資産合計	186,837,882	77.6%	199,759,822	77.8%	△ 12,921,940	△6.5%
① 地方税	110,755	0.0%	79,182	0.0%	31,573	39.9%	負債・純資産合計	240,787,148	100.0%	256,618,631	100.0%	△ 15,831,483	△6.2%
② その他	17,087	0.0%	16,076	0.0%	1,011	6.3%							
③ 回収不能見込額	0	0.0%	0	0.0%	0	---							
流動資産合計	5,563,532	2.3%	5,111,905	2.0%	451,627	8.8%							
資産合計	240,787,148	100.0%	256,618,631	100.0%	△ 15,831,483	△6.2%							

※構成比の数値は、四捨五入の関係上、計及び合計と一致しない場合があります。

住民1人あたりの貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

※繰越計算の関係上、内訳と合計との間に不一致が生じる場合があります。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	207
①生活インフラ・国土保全	502	(2) 長期未払金	
②教育	552	①物件の購入等	2
③福祉	52	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	25	③その他	0
⑤産業振興	9	長期未払金計	2
⑥消防	22	(3) 退職手当引当金	60
⑦総務	123	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,285	固定負債合計	269
(2) 売却可能資産	8		
公共資産合計	1,292		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	24
①投資及び出資金	3	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	3	(4) 翌年度支払予定退職手当	8
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	4
(3) 基金等		流動負債合計	35
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	23		
③土地開発基金	1		
④その他定額適用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	24		
(4) 長期延滞債権	11		
(5) 回収不能見込額	△4		
投資等合計	33		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	17		
②減価基金	0		
③歳計現金	13		
現金預金計	31		
(2) 未収金			
①地方税	1		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	1		
流動資産合計	31		
資 産 合 計	1,357		
		負債合計	304
		〔純資産の部〕	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	184
		2 公共資産等整備一般財源等	925
		3 その他一般財源等	△141
		4 資産評価差額	85
		純 資 産 合 計	1,053
		負債・純資産合計	1,357

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	20千円
②教育	2千円
③福祉	11千円
④環境衛生	4千円
⑤産業振興	0千円
⑥消防	0千円
⑦総務	2千円
計	39千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	3千円
②地方債	2千円
③一般財源等	34千円
計	39千円
①物件の購入等	35千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	28千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち162千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	496千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	231千円	231千円	
債務負担行為支出予定額	35千円	2千円	32千円
公営事業地方債負担見込額	163千円		163千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	67千円	67千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	458千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	45千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	175千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	237千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	39千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は923千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は365千円です。

1-1 有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				簿簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	減価償却累計額			
				うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	63,188,798	48,316,583	22,386,359	969,023	25,930,224	89,119,022	
道路	0	37,144,283	15,223,560	774,794	21,920,723	21,920,723	
橋りょう	0	4,287,562	2,718,058	61,434	1,569,504	1,569,504	
河川	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	60,276,318	2,853,876	1,373,832	64,667	1,480,044	61,756,360	
街路	0	0	0	0	0	0	
都市下水路	1,643,881	606,740	203,757	12,329	402,983	2,046,864	
区画整理	6,564,103	511,553	155,792	11,860	355,781	6,919,884	
公園	51,814,202	1,727,964	1,008,664	40,129	721,300	52,535,502	
その他	254,130	7,619	7,619	349	0	254,130	
住宅	2,738,563	4,018,080	3,062,727	67,902	955,353	3,693,916	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	173,919	12,782	8,182	228	4,600	178,519	
教育	69,008,588	54,358,083	25,411,357	1,129,149	28,944,726	97,953,314	
小学校	32,809,679	20,033,377	9,793,243	435,205	10,240,134	42,849,813	
中学校	24,603,546	10,243,142	5,308,459	240,659	4,934,683	29,538,229	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	10,287,127	23,479,487	10,012,800	447,667	13,466,687	23,753,814	
その他	1,508,236	600,077	296,855	5,618	303,222	1,811,458	
福祉	6,926,402	4,480,644	2,262,056	92,265	2,218,588	9,144,990	
保育所	3,083,737	1,212,977	535,204	24,999	677,773	3,761,510	
その他	3,842,665	3,267,667	1,726,852	67,266	1,540,815	5,383,480	
環境衛生	2,772,208	5,669,529	3,997,987	112,716	1,671,542	4,443,750	
清掃	2,772,208	5,647,878	3,978,948	111,082	1,668,930	4,441,138	
ごみ処理	1,766,812	4,635,700	3,184,723	86,149	1,450,977	3,217,789	
し尿処理	1,005,396	1,012,178	794,225	24,933	217,953	1,223,349	
その他	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	0	6,092	3,822	218	2,270	2,270	
その他	0	15,559	15,217	1,416	342	342	
産業振興	1,176,076	1,112,564	767,631	24,050	344,933	1,521,009	
労働	284,872	515,567	435,307	10,594	80,260	365,132	
農林水産業	795,426	43,523	43,522	0	1	795,427	
造林	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	519,373	42,640	42,639	0	1	519,374	
農業農村整備	276,053	883	883	0	0	276,053	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
商工	95,778	553,474	288,802	13,456	264,672	360,450	
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	47,901	520,914	277,139	12,879	243,775	291,676	
その他	47,877	32,560	11,663	577	20,897	68,774	
消防(警察)	1,631,993	6,896,914	4,606,475	180,434	2,290,439	3,922,432	
庁舎	950,404	2,099,627	1,329,961	39,887	769,666	1,720,070	
その他	681,589	4,797,287	3,276,514	140,547	1,520,773	2,202,362	
総務	19,007,456	8,180,470	5,331,264	170,773	2,849,206	21,856,662	
庁舎等	5,456,553	7,303,247	4,810,917	145,722	2,492,330	7,948,883	
その他	13,550,903	877,223	520,347	25,051	356,876	13,907,779	
合計	163,711,521	129,012,787	64,763,129	2,678,410	64,249,658	227,961,179	

1-2 売却可能資産明細表(平成25年度)

土地

所在地	地目	面積(m ²)	取得年月日	取得価格 (千円)	回収可能価格 (千円)	差引評価差額 (千円)
大町五丁目	山林(保安林を除く)	2,856.00	昭和42年9月9日	126	129	3
材木座四丁目	山林(保安林を除く)	578.00	昭和27年6月25日	24	25	1
材木座四丁目	宅地	267.76	昭和27年4月8日	36,677	34,059	▲ 2,618
材木座四丁目	山林(保安林を除く)	552.00	昭和27年6月25日	23	24	1
材木座四丁目	山林(保安林を除く)	423.00	昭和27年6月25日	18	18	—
材木座四丁目	宅地	456.19	昭和27年4月8日	62,488	58,028	▲ 4,460
材木座四丁目	雑種地	33.00	不明	2,367	1,874	▲ 493
材木座四丁目	宅地	218.18	昭和27年4月8日	29,886	27,753	▲ 2,133
材木座四丁目	宅地	1,208.81	昭和27年4月8日	165,582	153,762	▲ 11,820
材木座四丁目	雑種地	198.00	不明	14,201	11,245	▲ 2,956
材木座四丁目	山林(保安林を除く)	165.00	昭和27年6月25日	7	7	—
材木座四丁目	雑種地	76.00	保存登記未了	5,451	4,316	▲ 1,135
材木座四丁目	畑	571.00	昭和27年4月28日	78,215	72,632	▲ 5,583
材木座四丁目	雑種地	61.00	保存登記未了	4,375	3,464	▲ 911
材木座四丁目	宅地	958.41	昭和27年4月26日	131,282	121,911	▲ 9,371
材木座四丁目	宅地	560.89	昭和27年4月26日	76,830	71,346	▲ 5,484
材木座四丁目	宅地	122.31	昭和27年4月26日	16,754	15,558	▲ 1,196
浄明寺五丁目	宅地	1,638.57	昭和29年11月27日	170,876	163,695	▲ 7,181
浄明寺五丁目	宅地	231.90	昭和29年4月19日	24,202	23,167	▲ 1,035
腰越四丁目	宅地	101.54	昭和8年3月29日	12,491	11,534	▲ 957
腰越	山林(保安林を除く)	21.00	昭和53年2月1日	1	1	—
腰越	山林(保安林を除く)	41.00	昭和53年2月1日	2	2	—
腰越	宅地	58.59	昭和53年2月1日	7,461	7,149	▲ 312
津西一丁目	山林(保安林を除く)	144.00	平成1年12月9日	6	6	—
七里が浜一丁目	宅地	166.89	昭和53年5月10日	18,688	17,609	▲ 1,079
七里が浜一丁目	宅地	31.15	平成8年9月30日	3,488	3,287	▲ 201
七里が浜一丁目	宅地	44.59	平成13年9月28日	4,993	4,705	▲ 288
七里が浜一丁目	宅地	26.92	平成13年9月28日	3,014	2,840	▲ 174
七里が浜一丁目	雑種地	18.00	昭和62年3月25日	1,497	1,525	28
梶原	宅地	57.62	昭和42年3月27日	4,568	4,345	▲ 223
山崎	雑種地	62.00	保存登記未了	4,715	4,219	▲ 496
常盤	宅地	0.12	不明	14	13	▲ 1
鎌倉山三丁目	宅地	30.12	平成10年7月10日	1,143	1,662	519
笛田三丁目	雑種地	95.44	昭和48年11月6日	8,419	8,115	▲ 304
笛田五丁目	宅地	26.80	昭和53年11月1日	2,712	2,600	▲ 112
手広二丁目	宅地	4.97	平成13年7月18日	540	517	▲ 23
山ノ内	雑種地	48.00	昭和48年1月19日	5,139	4,753	▲ 386
山ノ内	山林(保安林を除く)	222.00	昭和48年4月13日	10	10	—
山ノ内	宅地	128.25	昭和48年1月19日	14,923	14,387	▲ 536
台	宅地	111.57	昭和50年3月26日	11,812	11,402	▲ 410
小袋谷二丁目	山林(保安林を除く)	363.00	保存登記未了	47,247	45,970	▲ 1,277

土地

所在地	地目	面積(m ²)	取得年月日	取得価格 (千円)	回収可能価格 (千円)	差引評価差額 (千円)
大船	宅地	52.89	保存登記未了	5,920	5,694	▲ 226
玉縄二丁目	宅地	17.23	保存登記未了	2,011	1,964	▲ 47
玉縄三丁目	宅地	1,764.83	昭和46年12月15日	1,763	217,279	215,516
玉縄三丁目	宅地	257.35	昭和44年7月13日	32,080	31,684	▲ 396
玉縄三丁目	宅地	1,796.58	昭和46年12月15日	1,797	221,188	219,391
玉縄三丁目	山林(保安林を除く)	3,400.00	平成1年11月1日	153	156	3
今泉二丁目	宅地	95.68	昭和29年4月14日	8,056	7,693	▲ 363
今泉三丁目	宅地	11.24	昭和62年4月30日	948	910	▲ 38
合計		20,375.39		1,024,995	1,396,232	371,237

1-3 投資及び出資明細表(平成25年度)

(時価のあるもの)

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C)=(A)×(B)	うち評価差額	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし					
合計	-	-	-	-	-

(時価のないもの)

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価格 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価格 (D)=(B)×(C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D)-(A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	29,611	2.1%	3,365,000	70,000		
鎌倉エフエム放送(株)	320	20.0%	80,000	16,000		
地方公共団体金融機構	11,000	0.0%	142,775,000	11,000		11,000
鎌倉市土地開発公社	3,000	100.0%	204,304	204,304		3,000
(株)テレビ神奈川	12,970	0.4%	3,600,000	12,970		
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	400	0.1%	629,040	400		400
(公財)神奈川県暴力追放推進センター	4,000	0.8%	500,000	4,000		4,000
(公社)神奈川県農業公社	200	0.4%	55,800	200		200
神奈川県農業信用基金協会	430	0.0%	5,275,100	430		430
神奈川県漁業信用基金協会	250	0.0%	1,003,400	250		250
神奈川県信用保証協会	52,760	0.2%	21,801,788	52,760		52,760
(公財)神奈川県栽培漁業協会	3,270	0.4%	761,170	3,270		3,270
(公財)かながわ健康財団	1,287	0.2%	699,369	1,287		1,287
(公財)かながわ海岸美化財団	36,529	2.0%	1,789,278	36,529		36,529
(公財)鎌倉風致保存会	1,000	100.0%	871,839	871,839		1,000
(公財)鎌倉市公園協会	10,000	100.0%	39,884	39,884		10,000
(公財)氏家浮世絵コレクション	2,000	0.8%	245,200	2,000		2,000
(公財)かながわ国際交流財団	1,499	0.6%	269,000	1,499		1,499
(公財)鎌倉市芸術文化振興財団	300,000	100.0%	409,987	409,987		300,000
(財)湘南産業振興財団	2,000	0.7%	278,994	2,000		2,000
合計	472,526	-	184,654,153	1,740,609		429,625

※投資損失は、時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されます。

1-4 貸付金明細表（平成25年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
地方公営事業		
一部事務組合・広域連合		
地方独立行政法人		
地方三公社		
第三セクター等		
観光協会貸付金	3,419	
その他の貸付金		
合 計	3,419	0

（注）上表には、長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含まれていません。

1-5 基金等明細表(平成25年度)

(単位:千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	3,070,333	0	0	0	3,070,333	3,070,333
小計	3,070,333	0	0	0	3,070,333	3,070,333
【投資等】						
就学援助基金	1,300	0	0	0	1,300	1,300
遺児福祉基金	72,305	0	0	0	72,305	72,305
教育文化施設建設基金	2,420,862	0	0	0	2,420,862	2,420,862
公共公益施設整備基金	169,531	0	0	0	169,531	169,531
社会福祉基金	25,681	0	0	0	25,681	25,681
緑地保全基金	1,153,011	0	0	0	1,153,011	1,153,011
一般廃棄物処理施設建設基金	154,481	0	0	0	154,481	154,481
スポーツ施設建設基金	122,262	0	0	0	122,262	122,262
図書館振興基金	1,974	0	0	0	1,974	1,974
小計	4,121,408	0	0	0	4,121,408	4,121,408
土地開発基金	86,955	0	13,062	0	100,017	100,017
小計	86,955	0	13,062	0	100,017	100,017

※小計及び合計の数値は、四捨五入の関係上、各項目の合計と一致しない場合があります。

1-6 長期延滞債権明細表（平成25年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	4,770	2,385
母子等福祉資金貸付金	3,091	1,546
国民健康保険高額療養資金貸付金	105	53
【未収金】 市税等未収金		
市税	1,762,417	712,669
その他の未収金		
分担金・負担金	42,725	15,806
使用料・手数料	89,416	37,174
諸収入	48,767	12,824
合 計	1,951,291	782,456

1-7 未収金明細表（平成25年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
【未収金】 市税等未収金		
市税	110,755	
その他の未収金		
分担金・負担金	2,363	
使用料・手数料	1,373	
諸収入	13,351	
合 計	127,842	0

1-8 債務負担行為明細表(平成25年度)

(単位:千円)

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
地方独立行政法人				
地方三公社				
鎌倉市土地開発公社	5,608,944			42,533
第三セクター等				
共同発行地方債				
その他の内容				
(仮称)山崎地区屋内温水プール施設整備・運営事業費	57,820			11,301
大船駅西口ペDESTリアンデッキ用地賃借料				69,753
大船駅西口公共広場用地賃借料				700,438
鎌倉市川喜多映画記念館管理運営事業費				35,178
鎌倉市芸術館管理運営事業費				404,600
岩瀬下関地区防災公園街区整備事業費	546,420			
鎌倉市市民活動センター管理運営事業費				17,800
鎌倉市知的障害者保護施設(鎌倉はまなみ)管理運営事業費				76,844
鎌倉市老人福祉センター及び鎌倉市老人いこいの家管理運営事業費				344,116
鎌倉市勤労福祉会館管理運営事業費				129,567
鎌倉市腰越漁港管理運営事業費				1,059
鎌倉市営住宅管理運営事業費				76,364
鎌倉市文学館管理運営事業費				136,000
鎌倉市子育て支援センター管理運営事業費				34,509
固定資産評価資料作成業務委託事業費				9,029
学校給食調理委託事業費				440,422
鎌倉市スポーツ施設管理運営事業費				304,507
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託事業費				3,459
岡本保育園仮園舎設置事業費				156,981
梶原六本松公園用地賃借料				50,330
住民記録システム更新事業費				196,648
子ども・子育て支援新制度システム構築委託事業費				22,907
深沢子ども会館暫定施設設置事業費				34,766
フラワーセンター用地賃借料				316,217
鎌倉市都市公園(笛田公園)管理運営事業費				116,275
鎌倉市都市公園(笛田公園除く)管理運営事業費				1,025,283
鎌倉市鶴木清方記念美術館管理運営事業費				230,784